

市職員給与などの状況をお知らせします

本市職員の「給与」には、基本給である「給料」と、扶養、住居、通勤手当などの「諸手当」があります。これらは、地方公務員法の規定に基づき、国の人事院勧告および県人事委員会の勧告などを参考に、市議会の審議を経て条例で定められています。

1. 職員給与（平成17年度普通会計予算）

平成17年度普通会計当初予算（減額前）と12月補正予算（減額後）による人件費のうち、職員の給与費とその内訳です。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末勤 手当	計 (B)	
17年度 当初	人 1,424	千円 5,819,979	千円 745,284	千円 2,361,154	千円 8,926,417	千円 6,269
17年度 12月 補正後	1,417	5,497,581	843,111	2,219,713	8,560,405	6,041

2. 職員の初任給

初任給は、国と同額です。

(平成17年4月1日現在)

区分	初任給
一般行政職 大学卒	170,700円 (165,579円)
高校卒	138,800円 (134,636円)

()内の数値は、6月に実施した給与減額措置後の参考数値です。

3. 職員の平均給料月額 および平均年齢

(平成17年4月1日現在)

区分	平均給料 月額	平均 年齢
一般行政職	348,315円 (333,418円)	41歳 11カ月

()内の数値は、6月に実施した給与減額措置後の参考数値です。

4. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成17年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 270,950円 (260,522円)	339,078円 (325,515円)	392,185円 (374,377円)
	高校卒 227,617円 (220,788円)	287,943円 (276,425円)	337,650円 (324,144円)

()内の数値は、6月に実施した給与減額措置後の参考数値です。

人件費削減への取り組み

平成17年2月に、合併後初の特別職報酬等審議会が開催され、平成17年4月から、議長、副議長、議員、市長などの報酬（給料）が改定（5%の減額）となりました。また、本市では、厳しい財政状況に対応するため、さらに平成17年4月から1年間、市長、副市長、収入役、企業管理者、教育長の給料および期末手当を

人事院の給与勧告と職員給与

約5%減額（合計約10%減額）しています。また、職員についても、6月から給料および期末勤手当を職務に応じて3%から5%（平均4.2%）減額するとともに、管理職手当を20%減額しています。これらにより市長事務部局などでは、平成17年度において総額約4億2千万円の人件費が削減されます。

平成17年8月の人事院による今年の給与勧告に準じ、給料月額の引き下げ（改定率0.3%減）を、平成18年1月1日（改定）に実施し、職員給料の減額率を2.7%（平均3.9%）にしました。また、配偶者に係る扶養手当の引き下げと、勤め手当の引き上げは、平成18年度から実施します。このほか、給与構造の改革については、現在検討しています。